

2023年度 第3四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2024年2月5日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

# 2023年度第3四半期 決算概況



(単位：億円)

- 「**当社株主帰属四半期純利益**」は、**6,117億円**。  
2Q決算公表時に上方修正した通期見通しどおり、進捗率は76%と、3年連続8,000億円超の達成に向けて順調に推移。
- 「**基礎収益**」は、単3Qで約2,000億円。通期では過去最高であった2022年度に次ぐ高水準の**約5,835億円**となり、機械、食料、第8で過去最高を更新。  
非資源分野における景気変動耐性が高く底堅い収益基盤に加え、戦略的な投資からの利益貢献や一部事業の改善等もあり、着実に利益を積上げた。
- 「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活、食料での営業取引の堅調な推移はあったものの、金利上昇による支払利息や税金の支払等があり、**6,150億円**。

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	増減	23年度通期見通し (11/6公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	* 6,822	6,117	△ 705	8,000	76%
一過性損益	480	280	△ 200	— <sup>(*)</sup>	
基礎収益	* 約 6,340	約 5,835	約 △ 505	* 約 8,000	73%
黒字会社比率	86.1%	84.3%	1.9pt 低下	配当状況 (1株当たり)	
実質営業キャッシュ・フロー	* 6,910	6,150	△ 760	年間 (予想)	* 160円
				中間 (実施済)	* 80円

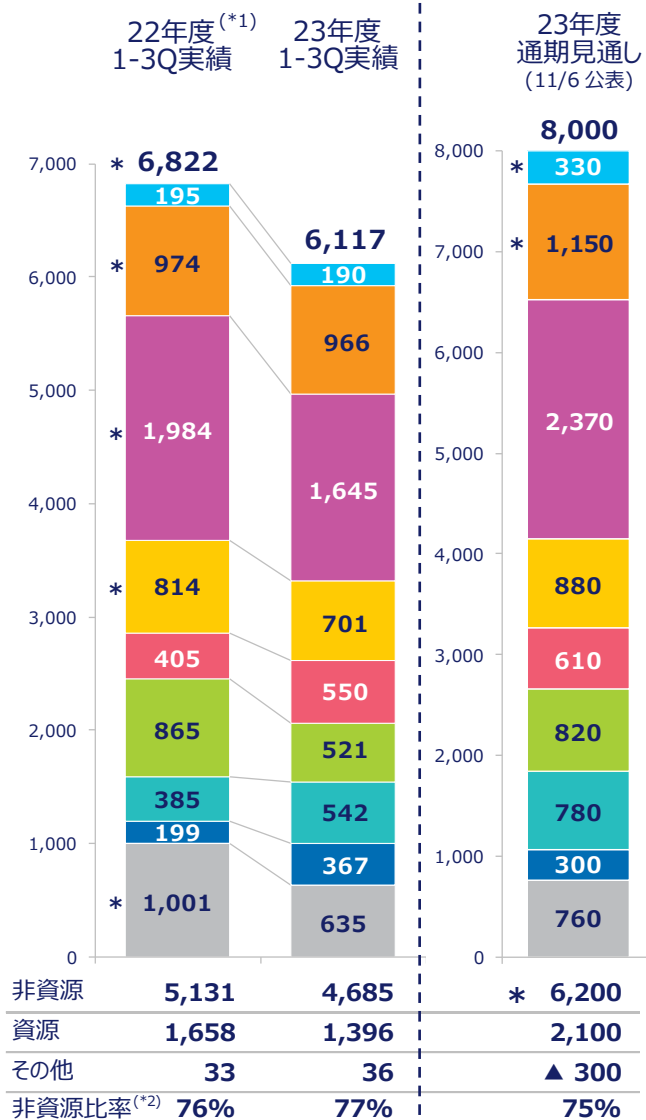
(\*)内、バッファ▲300

\*：過去最高

# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



## 主たる増減要因

- 繊維 (前年同期比：△6 (内、一過性損益：△20)、進捗率：57%)**  
 新型コロナウイルスの影響軽減等に伴う小売市況回復によるアパレル関連事業の堅調な推移はあったものの、前年同期の一過性利益の反動により減益。
- 機械 (前年同期比：△8 (内、一過性損益：△145)、進捗率：84%)**  
 自動車関連取引・事業での販売好調に加え、北米電力関連事業の取込損益増加及び前第3四半期における日立建機の持分法適用開始はあったものの、前年同期の一過性損益の反動等により減益。
- 金属 (前年同期比：△339 (内、一過性損益：+5)、進捗率：69%)**  
 石炭価格の下落に加え、前年同期好調であった北米鋼管事業の反動による伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少等により減益。
- エネルギー・化学品 (前年同期比：△113 (内、一過性損益：+190)、進捗率：80%)**  
 前年同期好調であったエネルギートレーディング取引及び化学品関連取引の反動により、リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等はあったものの、減益。
- 食料 (前年同期比：+146 (内、一過性損益：△70)、進捗率：90%)**  
 Doleでの物流コスト改善や食品流通関連事業での人流回復及び販売価格上昇による取引拡大に加え、北米畜産関連事業の取込損益改善等により、北米事業における一過性損益の悪化はあったものの、増益。
- 住生活 (前年同期比：△344 (内、一過性損益：△45)、進捗率：64%)**  
 前年同期好調であった国内建材関連事業及び海外不動産事業の反動、パルプ市況下落及び販売低調等によるIFL (欧州パルプ事業) の取込損益悪化に加え、前年同期の一過性利益の反動等もあり減益。
- 情報・金融 (前年同期比：+157 (内、一過性損益：+45)、進捗率：69%)**  
 伊藤忠テクノソリューションズの取引の堅調な推移やほけんの窓口グループの代理店手数料増加に加え、ファンド保有株式の評価損益改善及び海外事業の売却に伴う一過性利益等により増益。
- 第8 (前年同期比：+168 (内、一過性損益：+30)、進捗率：122%)**  
 ファミリーマートでは外部環境変化や今後の事業基盤強化に向けたデジタル施策実行に伴う各種コストの増加はあったものの、商品力・販促強化による客数及び客単価の伸長に伴う日商増加に加え、関係会社業績及び店舗減損の改善並びに国内事業売却に伴う一過性利益等により増益。
- その他及び修正消去 (前年同期比：△366 (内、一過性損益：△190))**  
 CITIC Limitedでは総合金融分野は堅調に推移したものの、前年同期の証券事業の再評価に係る利益の反動による取込損益減少、米ドル金利上昇に伴う支払利息の増加に加え、豚肉市況の下落等に伴うC.P. Pokphandの取込損益悪化により減益。

\*：過去最高

(\*) 第8カンパニーが主管カンパニーと株式持合いをしていた関係会社について、2022年10月1日付で当該持合いを解消し、主管カンパニーのみの保有に変更しております。これに伴い、22年度1-3Q実績についても当該持合いが解消した前提で組替えて表示しております。

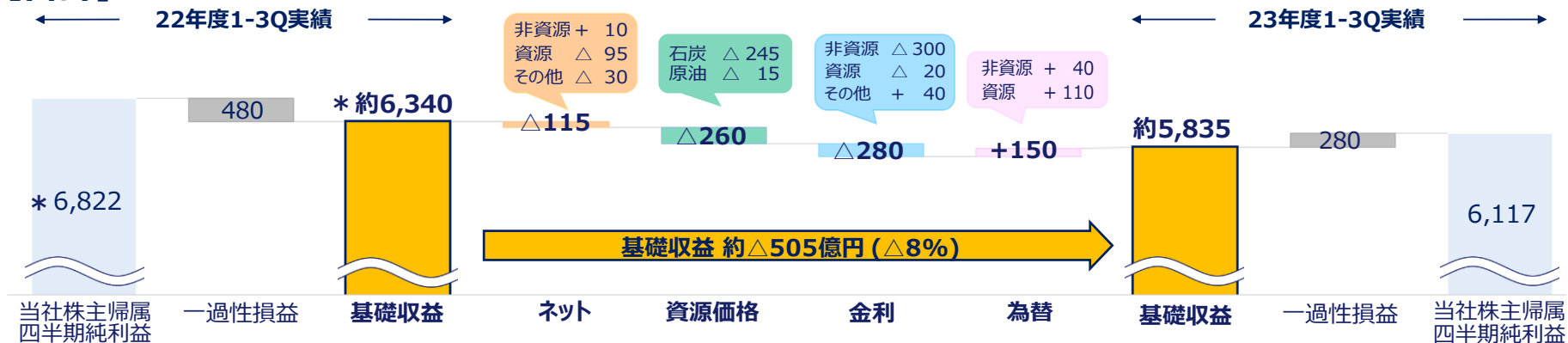
(\*) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

# 基礎収益（要素別増減）

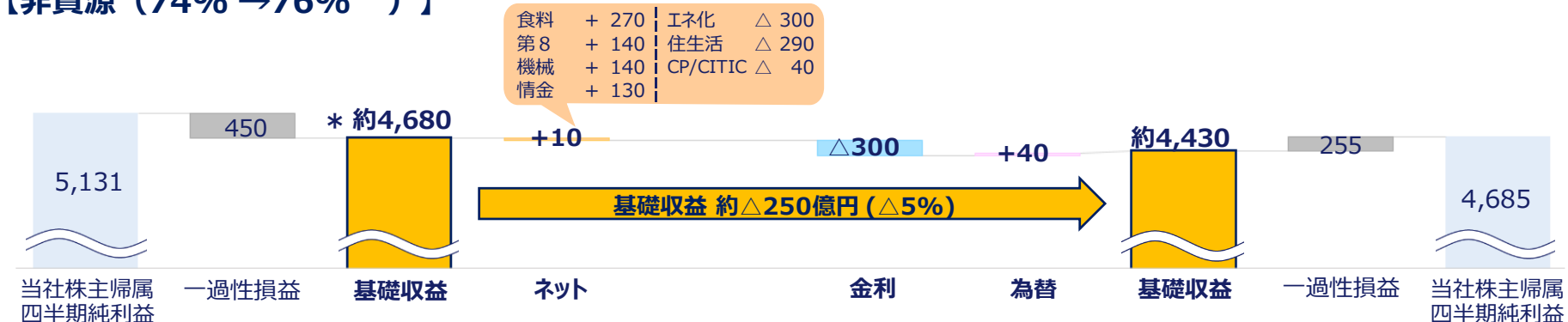


(単位：億円)

## 【合計】



## 【非資源 (74% →76%<sup>(\*)</sup>)】



## 【資源 (26% →24%<sup>(\*)</sup>)】



\* : 過去最高

(\*) 基礎収益の非資源・資源比率



# 一過性損益内訳



(単位：億円)

セグメント	22年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳	23年度1-3Q実績		主な一過性損益内訳
		(内、3Q)			(内、3Q)	
繊維	20	(20)	(3Q) 繊維資材関連事業の一部売却に伴う利益:約10	-	(-)	
機械	145	(▲ 45)	(1Q、3Q) リース関連事業でのロシア向け航空機に係る損失: 約▲140(1Q:▲85、3Q:▲55) (1Q、3Q) 海外特定債権・事業に係る利益: 約35(1Q:25、3Q:10) (2Q) 北米飲料機器メンテナンス事業売却に伴う利益:約220 (2Q) 自動車関連事業売却等に伴う利益:約30	-	(-)	
金属	-	(-)		5	(-)	(2Q) 伊藤忠丸紅鉄鋼での固定資産売却に伴う利益:約5
エネルギー・化学品	-	(-)		190	(-)	(1Q) リチウムイオン電池事業の再評価に係る利益等:約165 (1-2Q) 伊藤忠エネクスでの固定資産売却に伴う利益: 約25(1Q:20、2Q:5)
食料	35	(-)	(1Q) 北米油脂事業再編に伴う利益:約35	▲ 35	(▲ 65)	(1Q) 北米油脂事業での固定資産売却に伴う利益:約45 (2Q) 北米畜産関連事業での撤退損失等:約▲15 (3Q) 北米業務用チョコレート事業に係る減損損失:約▲65
住生活	65	(▲ 5)	(1Q) IFLでの製材事業に係る減損損失:約▲15 (2Q) 北米住宅用構造材関連事業の 連結子会社化に伴う再評価益等:約85	20	(20)	(3Q) 大建工業の連結子会社化に伴う再評価益等:約20
情報・金融	-	(-)		45	(-)	(2Q) 海外リテール金融関連事業売却に伴う利益:約25 (2Q) 医療関連事業の再評価に係る利益等:約20
第 8	-	(-)		30	(30)	(3Q) ファミリーマートでの国内事業売却に伴う利益:約30
その他及び 修正消去	215	(▲ 20)	(1Q) CITIC Limitedでの証券事業の再評価に係る利益:約205 (1Q) リスク資産に対する引当金の取崩等:約30 (3Q) CTEIに係る減損損失:約▲20	25	(-)	(2Q) リスク資産に対する引当金の取崩等:約25
合計	480	(▲ 50)	(1-3Q) 非資源:450、資源:-、その他:30	280	(▲ 15)	(1-3Q) 非資源:255、資源:-、その他:25

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

「**営業キャッシュ・フロー**」は、第8、住生活及び食料での堅調な営業取引収入の推移に加え、金属での持分法投資からの配当金の受取等により、**6,263億円のネット入金**。

「**投資キャッシュ・フロー**」は、住生活での大建工業の連結子会社化による支払及び金属での持分法投資の取得に加え、第8、食料及びエネルギー・化学品での固定資産の取得等により、1,543億円のネット支払となり、

「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**4,720億円のネット入金**。

## ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金の増減等を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**6,150億円のネット入金**。

「**実質投資キャッシュ・フロー**」は、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得及び大建工業の連結子会社化による支払等により、4,190億円のネット支払となり、「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,960億円のネット入金**。

### ■ キャッシュ・フロー

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	* 6,362	6,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 4,371	▲ 1,543
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,991)	(4,720)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 2,891	▲ 5,129

### ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

	22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	* 6,910	6,150
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 3,860	▲ 4,190
実質フリー・キャッシュ・フロー	3,050	1,960

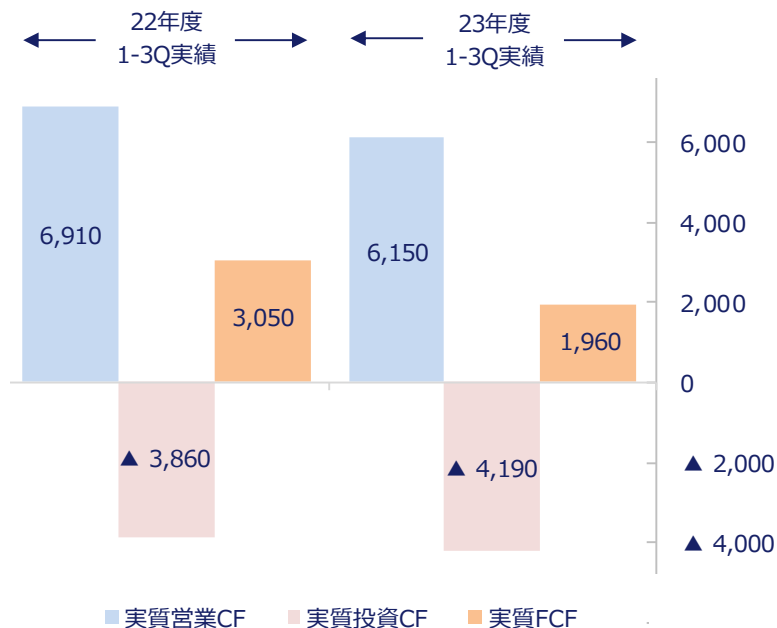
\*：過去最高

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 + 「リース負債の返済等」

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。

「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

### ■ 実質フリー・キャッシュ・フロー

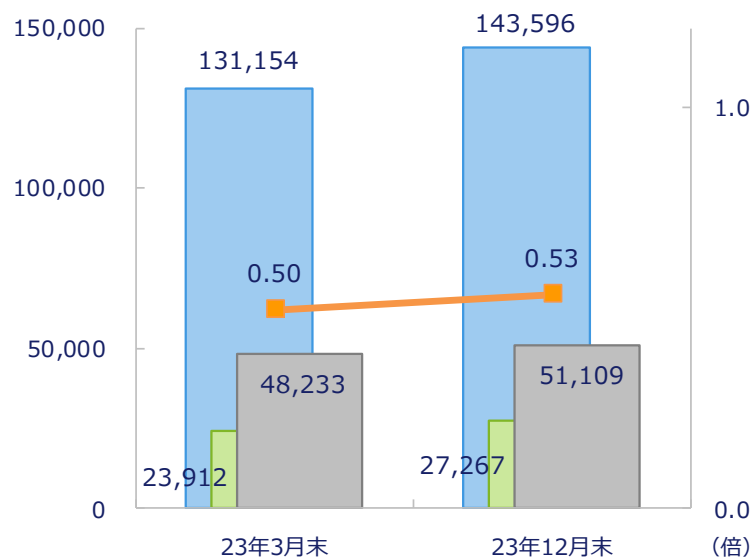


# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：取引増加による営業債権及び棚卸資産の増加並びに大建工業の連結子会社化による増加に加え、円安に伴う為替影響等により、前年度末比1兆2,442億円増加の**14兆3,596億円**。
- **ネット有利子負債**：堅調な営業取引収入はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの追加取得に加え、配当金の支払及び自己株式の取得並びに円安に伴う為替影響等により、前年度末比3,355億円増加の**2兆7,267億円**。
- **株主資本**：伊藤忠テクノソリューションズの追加取得による資本剰余金の減少に加え、配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比2,876億円増加の**5兆1,109億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は前年度末比1.2ポイント低下の**35.6%**、NET DERは前年度末比増加の**0.53倍**。



	23年3月末 実績	23年12月末 実績	増減	Brand-new Deal 2023
総資産	131,154	* 143,596	+ 12,442	A格にふさわしい B/Sマネジメント
ネット有利子負債	23,912	27,267	+ 3,355	
株主資本	48,233	51,109	+ 2,876	
株主資本比率	36.8%	35.6%	1.2pt 低下	
NET DER	0.50 倍	0.53 倍	0.04 増加	0.7~0.8倍程度
ROE	17.7%	-	-	高効率経営の継続 13~16%程度

\*：過去最大

(\*) IFRS第17号の適用により、23年3月末実績の関連する項目について、遡及修正後の数値を記載しております。

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

# 前提条件



		22年度 1-3Q実績	23年度 1-3Q実績	23年度 見通し (11/6公表)	(参考) 市況変動が23年度4Qの 当社株主帰属当期純利益 に与えるインパクト	
為替 (円 / US\$)	期中平均レート	135.08	142.09	140	1円の 為替変動	約±8億円 <sup>(*1)</sup>
	期末レート	<small>23/3</small> 133.53	<small>23/12</small> 141.83	140		—
金利 (%)	TIBOR 3M (円)	0.06%	0.07%	0.1%	0.1%の 金利変動	約±2億円 <sup>(*3)</sup>
	LIBOR 3M (ドル) <sup>(*2)</sup>	3.04%	—	—		—
	SOFR 3M (ドル) <sup>(*2)</sup>	—	5.29%	5.5%		約±1億円 <sup>(*3)</sup>
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)		99.35	82.18	84	±0.3億円 <sup>(*6)</sup>	
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト)		115 <sup>(*4)</sup>	117 <sup>(*4)</sup>	N.A. <sup>(*5)</sup>	±2.1億円 <sup>(*6)</sup>	

(\*1) 23年4Q平均レートが円安(増益)/円高(減益)となった場合の影響額を記載しております。

(\*2) 23年6月にLIBORの公表が停止されたため、米ドル指標金利をターム物SOFRに変更しております。

(\*3) 受取利息・支払利息の増減に加え、金利変動が取引価格に与える影響等を含みます。

(\*4) 22年度1-3Q実績、23年度1-3Q実績の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格を記載しております。

(\*5) 23年度見通しの鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

(\*6) インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。